

令和 2 年度

事業概要

令和 2 年 5 月 1 5 日

消 防 局

# 目次

I	令和2年度消防局運営方針	1
II	令和2年度消防局予算歳出予算総括表	3
III	施策体系図	4
IV	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	5
(2)	救急救命体制の充実強化	6
(3)	東京2020大会に向けた消防対策の推進	7
(4)	消防団の充実強化	8
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	9
(2)	事業所防災力の向上	10
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	11
(2)	執務体制の充実	13

基本目標

安全・安心を実感できる都市横浜の実現

目標達成に向けた施策と主な事業・取組

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

- ① 複雑多様化する災害及び大規模自然災害に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化
- ② 119番通報の増加や、通報手段の多様化に応じた受信体制の強化及び指令通信設備の再整備の推進
- ③ 航空消防活動体制の強化及び横浜ヘリポートの浸水対策の推進



2 救急救命体制の充実強化

- ① 増え続ける救急需要への対策として、
  - ・救急隊3隊を日勤救急隊として増隊
  - ・救急要請多発時等に活用する非常用救急自動車の充足
- ② 救急ワークステーションにおける救急救命士教育の充実
- ③ 新型コロナウイルス感染症への関係機関との連携等による対策強化



3 東京2020大会に向けた消防対策の推進

- ① テロ災害等に備えた実践的な訓練の実施
- ② 東京2020大会競技会場を含む大会関連施設、宿泊施設等の安全確保に向けた違反是正指導、繁華街夜間査察等の実施
- ③ 東京2020大会に向けた消防特別警備計画の策定



4 消防団の充実強化

- ① 地域防災の要である消防団員の充足率100%維持に向けた取組推進
- ② 消防団器具置場の整備や消防団車両の計画的更新
- ③ 災害対応力の維持・向上に向けた消防団員教育・訓練等の充実



## Ⅱ 安全・安心な暮らしのサポート

### 1 地域防災力の向上

- ① 横浜市民防災センターにおける防災・減災教育の推進に向けた、
  - ・VR風水害コンテンツの導入等による自助共助プログラムの拡充
  - ・小学校等の利用促進及び受け入れ態勢の充実
- ② 子どもの年代に応じた防災教育の取組推進
- ③ 初期消火器具等の設置促進や取扱訓練等による初期消火力向上
- ④ 防災訪問や訪問介護員等に対する防火・防災研修による高齢者安全対策の推進

保育園での防災教育



### 2 事業所防災力の向上

- ① 事業所等への計画的な立入検査による違反の未然防止と是正指導の徹底
- ② 危険物や火薬類、高圧ガスの規制に係る適正な許認可業務の執行
- ③ 保安施設を有する事業所等への検査や講習会等による自主保安体制の推進

## Ⅲ 安全基盤の整備

### 1 消防施設の整備

- ① 消防本部庁舎の建築工事及び消防通信指令システム設備の更新工事
- ② 消防艇「まもり」の更新に向けた建造
- ③ 老朽化した防火水槽の長寿命化補強や再整備の推進
- ④ 都心臨海部の発展に対応する消防拠点の整備に向けた検討



### 2 執務体制の充実

- ① 老朽化した庁舎の改修、設備の更新など、誰もが働きやすい執務環境の整備
- ② 大学や民間企業との共同研究による、VR等先進技術を活用した教育訓練の充実
- ③ 職員への禁煙支援、生活習慣病予防など健康管理対策の推進

## 目標達成に向けた組織運営

- 1 適正な業務執行を確保するためのリスクマネジメントの推進  
職員一人ひとりの倫理観及び危機管理意識の高揚
- 2 長時間労働の是正と年次休暇の確実な取得  
超過勤務の上限厳守などの「超勤抑制ルール」の徹底、年次休暇5日以上 の確実な取得
- 3 ワークスタイル改革の実現  
ICT環境を活用した業務効率化やペーパーレスの推進、多様な働き方の実現
- 4 人材育成の推進と職場づくり  
自らのキャリア形成を意識した能力開発や能力を十分に発揮できる職場づくりの推進
- 5 市民の視点に立った行政サービスの提供と協働・共創の推進  
市民の視点に立った行政サービスの提供、公民連携の積極的推進、共創事業の局内外に 対する積極的な発信

## 令和2年度 消防局予算 歳出予算総括表

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増△減	伸率 (%)
<b>消 防 局 合 計</b>	<b>40,052,818</b>	<b>41,317,549</b>	<b>△ 1,264,731</b>	<b>△ 3.1</b>
<b>消 防 費</b>	<b>39,522,528</b>	<b>40,866,369</b>	<b>△ 1,343,841</b>	<b>△ 3.3</b>
<b>人 件 費</b>	<b>32,095,477</b>	<b>31,442,583</b>	<b>652,894</b>	<b>2.1</b>
<b>物 件 費</b>	<b>7,427,051</b>	<b>9,423,786</b>	<b>△ 1,996,735</b>	<b>△ 21.2</b>
消防総務費	1,674,876	1,999,784	△ 324,908	△ 16.2
予防活動費	154,284	155,727	△ 1,443	△ 0.9
警防活動費	1,714,324	1,843,181	△ 128,857	△ 7.0
航空活動費	245,936	304,246	△ 58,310	△ 19.2
消防研修費	133,348	156,372	△ 23,024	△ 14.7
消防団費	1,880,748	1,805,553	75,195	4.2
消防施設費	1,623,535	3,158,923	△ 1,535,388	△ 48.6
消防庁舎建設費	-	44,753	△ 44,753	皆減
消防車両購入費	977,762	756,498	221,264	29.2
防火水槽整備費	201,055	262,845	△ 61,790	△ 23.5
消防本部庁舎等整備費	444,718	1,918,165	△ 1,473,447	△ 76.8
救急ワークステーション整備費	-	176,662	△ 176,662	皆減
<b>繰 出 金</b>	<b>530,290</b>	<b>451,180</b>	<b>79,110</b>	<b>17.5</b>

※伸率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

# 施策体系図

## 【基本目標】



# 1 あらゆる災害への的確な対処

(1) 消防体制の充実強化	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,711,178	1,955,755	△ 244,577	31,189	617,000	66,123	996,866

消火・救助活動や119番通報の受信・出場指令、ヘリコプターによる航空活動など消防体制の充実強化を図ります。

## ア 消火・救助活動体制の充実強化・・・重点事業1(1) 138,295千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、救助資機材等を適切に維持管理するとともに、基本的・実践的な各種訓練を実施します。

また、東京2020大会に向け、他機関との連携を強化し、あらゆる災害に対応できる体制を確保するなど、災害活動体制の充実強化を図ります。



資機材を活用した救出訓練



火災現場における消火活動

## イ 消防指令体制の充実強化・・・重点事業1(1) 1,326,947千円

年間31万件を超える様々な災害通報（119番通報・FAX119通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防署所の老朽化した指令通信設備コンピュータの更新や指令回線の保守等、消防通信指令システムの適正な維持管理を行います。

また、音声によらない緊急通報を行うことができる「Net119緊急通報システム」の運用を開始し、聴覚・言語に障害がある方などからの119番受信体制を強化します。



消防司令センター

## ウ 航空活動体制の充実強化・・・重点事業1(1) 245,936千円

ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、情報収集・映像伝送や消火・救助・救急等の消防活動について、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に対応できる体制を確保します。また、安全運航を維持していくための航空機整備体制の充実強化及び飛行場等に係る施設・設備の維持管理に努めます。



消防ヘリコプター

(2)	救急救命体制の充実強化	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
					千円	千円	千円	千円
		749,978	775,026	△ 25,048	91,983	122,000	25,800	510,195

年間21万件を超える救急要請に的確に対応するため、救急隊を3隊増隊するとともに、高規格救急車の更新整備や救急車に積載する資器材の適正な維持管理、救急救命士の養成や追加教育、応急手当の普及啓発などにより、救急救命体制の充実強化を図ります。

**ア 救急需要対策の推進…重点事業1(2)**

243,639 千円

令和元年中の救急出場件数は、前年比8,627件増の212,395件を記録し、9年連続で過去最多を更新しました。

今後も増加が予測される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づき、救急隊3隊を日勤救急隊として増隊するとともに、非常用救急車を4台増台します。

また、予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」及び「救急受診ガイド」の普及を行うほか、救急車の利用方法について、救急の日のイベント等を通じて広報を推進します。



高規格救急車

**イ 救急活動体制の充実強化…重点事業1(2)**

456,250 千円

あらゆる救急事案に的確に対応できるよう、高規格救急車の更新整備を確実にを行い、救急資器材の適正な維持管理を行うことで、救急隊の活動しやすい体制を整えます。

また、メディカルコントロール体制を確保するほか、横浜市救急業務検討委員会や横浜市メディカルコントロール協議会を開催し、外部機関の意見を踏まえ、救急活動の充実強化に取り組みます。



救急車内での活動状況

**ウ 救急救命士教育体制の充実強化…重点事業1(2)**

50,089 千円

救急救命士及び指導救命士を計画的に養成するとともに、横浜市立市民病院に新たに整備した、救急ワークステーションにおいて、救急救命士等の知識や技術を向上させるため、病院実習やスキルアップ研修等を継続して行います。

救急ワークステーション

横浜市立市民病院再整備基本計画に基づき新たに整備した救急救命士等救急隊員教育を行う専用施設であり、研修や病院実習を行います。

また、配置されている高規格救急車にて救急事案に出場する際に医師が同乗することで、医師による現場指示や指導が可能となり、効果的な教育が実施できます。



救急救命処置に係る手技訓練  
( 静脈路確保 )

(3)	東京2020大会に向けた 消防対策の推進	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		69,033	60,000	9,033	-	-	-	69,033

※新型コロナウイルスの影響による大会の延期を受け、以下の事業の実施については、関係局等と調整中です。

東京2020大会に向け、会場等におけるテロ等によるNBC災害及び多数傷病者発生事案への迅速・的確な対処に必要な資機材等を整備するとともに、大会専用救急車を確保し、消防力の充実強化を図ります。

① 東京2020大会に向けた消防対策の推進（テロ対策等）・・・重点事業1（3） 19,033 千円

・NBC災害等に対する消防力の充実強化

大規模イベントにおいて発生が危惧されるNBC災害などに対応するため、化学防護服などの特殊災害対応資機材を整備し、消防力を強化します。



NBC災害の活動状況

・多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化

爆発物等をはじめとするテロ等により発生した多数傷病者発生事案に対応するための外傷処置用資器材等を整備し、消防力を強化します。



多数傷病者発生事案の活動状況

・災害発生時の指揮機能の充実強化

災害発生時、競技会場の現地本部と消防局の警備本部間において、迅速・的確に災害情報等を収集し共有するための資機材（携帯電話、タブレット端末等）を整備し、指揮機能の強化などを図ります。



消防本部内の情報収集活動状況



現場指揮活動の状況

② 東京2020大会に向けた消防対策の推進（大会専用救急車の確保）・・・重点事業1（3） 50,000 千円

東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、更新対象車両のうち、一部の救急自動車について継続使用に向けた整備等を行います。

また、インバウンド対応として、119番通報受信時における多言語通訳を拡充します。

(4) 消防団の充実強化	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
				1,880,748	1,805,553	75,195	152,889

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、また、自助・共助の取組の推進、減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。

**ア 消防団員の処遇の充実…重点事業 1 (4) 1,011,228 千円**

各種訓練を通じて活動能力の向上を図るとともに、地域に対する防災指導等を実施します。  
また、本年度は、4年に1度の改選期により、退職者の増加が見込まれるため、退職報償金の支給枠を拡大します。

- ◇ 年額報酬
- ◇ 出動報酬
- ◇ 退職報償金



・年額報酬 (27年度～) (単位: 円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,000	45,000	39,000	36,000	34,000

・出動報酬

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	1回毎に3,400円
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	1回毎に2,400円

(単位: 人)

	2年度	元年度	増△減
支給枠 (活動人員)	127,451	127,451	-

・退職報償金 (単位: 人)

	2年度	元年度	増△減
支給枠	523	274	249



消防団員活動状況

**イ 消防団施設・車両・装備の充実強化…重点事業 1 (4) 717,722 千円**

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場の建設や老朽化した器具置場等の解体撤去及びトイレの設置など器具置場の環境整備を進めるとともに、積載車等を整備します。

- ◇ 器具置場建設費
- ◇ 器具置場環境整備費
- ◇ 積載車整備費
- ◇ 装備品の整備

年度		28	29	30	元	2
器具置場・設計(棟)		15	12	12	12	12
器具置場・建設(棟)		12	12	12	12	12
積載車	普通自動車(台)	4	4	9	7	7
	軽自動車(台)	15	11	9	10	10



消防団器具置場

**ウ 活動体制の充実強化…重点事業 1 (4) 151,798 千円**

消防団活動に必要な被服等を購入するとともに、健康診断等を実施することで、福利厚生の実現を図ります。

また、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える体制づくりを進めます。

- ◇ 消防団被服調製費
- ◇ 消防団活動充実強化費
- ◇ 消防団運営事務費
- ◇ 消防団事務費



消防団員防火衣等

## 2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	204,494	204,952	△ 458	5,825	-	8,844	189,825

地域における防火・防災対策の推進、初期消火器具等の設置促進により、自助・共助の意識及び地域防災力の向上を図ります。

### ア 地域における防火・防災対策の推進…重点事業2(1) 186,349千円

より多くの市民へ自助・共助の重要性等を伝えていくため、横浜市民防災センターでのVRを活用した体験コンテンツの充実や、魅力的な防災関連イベント等の定期開催を図るほか、防災減災ワークショップ等を開催します。

また、家庭防災員の研修や、小学校での「お出かけ防災教室」等で防火・防災思想の普及啓発を行い、地域防災体制の充実を図ります。

さらに、防災指導や防災訓練、ホームページでの広報、音楽隊による防災ふれあいコンサート等の様々な機会を通じて防災・減災を積極的に啓発し、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。



V R 体 験



音 楽 隊 の 隊 列

### イ 初期消火器具等の設置促進…重点事業2(2) 17,630千円

初期消火力の向上を図るため、前年度に引き続き、地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業を推進するとともに、初期消火器具等の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力向上への取組を強化します。

(初期消火器具等補助 概要)

補助率：3分の2(上限20万円)

補助数：100基



地域住民による初期消火訓練



スタンドパイプ式  
初期消火器具

### ウ 高齢者に対する火災予防対策の推進 515千円

高齢者の防火安全対策を推進するため、関係部局や福祉関係団体との連携を通じ、火災予防のチラシ等を高齢者やその家族に配布し火災予防意識を高めるとともに、高齢者に直に接する訪問介護員(ホームヘルパー)等に対する火災予防などの研修を実施し、高齢者在宅世帯を訪問した際に、火災予防に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図ります。

(2) 事業所防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	112,976	112,934	42	-	-	142,141	△ 29,165

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

**ア 事業所における防火・防災対策の推進** **74,689 千円**

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習及び消防操法訓練等を実施します。



自 衛 消 防 隊 操 法 訓 練

**イ 事前指導や立入検査等の推進** **38,287 千円**

建築物や危険物、火薬類、高圧ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行うとともに、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。

- ◇ 危険物許認可業務費
- ◇ 保安許認可業務費
- ◇ 消防設備指導事務費
- ◇ 査察業務費



一 斉 夜 間 査 察



石 油 コ ン ビ ナ ー ト 区 域 で の 事 業 所 の 訓 練



火 薬 類 検 査

### 3 安全基盤の整備

(1) 消防施設の整備	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
				1,765,290	3,350,603	△ 1,585,313	173,183

消防庁舎、消防車両及び消防水利など消防に必要な施設等を整備します。

#### ア 消防本部庁舎の整備…重点事業3(1)ア

444,718 千円

旧保土ヶ谷消防署の跡地に、消防防災活動の中核となる消防本部庁舎を整備します。

本年度は、旧保土ヶ谷消防署解体工事、保土ヶ谷区役所改修工事、消防本部庁舎整備工事及び消防通信指令システム設備更新工事を行います。

##### 1 消防本部庁舎整備

- 概要：大地震や大規模水害の発生に備え、迅速に情報収集する指令機能や的確な意思決定をする消防本部運営機能を一体化した、免震構造の消防本部庁舎を整備します。

< 建築規模等 >

- 場所：保土ヶ谷区川辺町2番地9
- 敷地面積：約3,250㎡
- 建築面積：約2,340㎡
- 延床面積：約14,830㎡

< 構造概要 >

- 新築棟（高さ31m）：地下1階／地上7階／塔屋2階（1階柱頭部中間層免震構造）
- 別棟（高さ13m）：地上3階（耐震構造）
- 既存棟（高さ24m）：地上5階／塔屋1階（耐震構造）

##### 2 旧保土ヶ谷消防署解体工事

- 概要：消防本部庁舎を整備するため、整備予定地に存する、旧保土ヶ谷消防署を解体します。
- 場所：保土ヶ谷区川辺町2番地9
- 規模：延床面積 2,316.92㎡ 高さ 13.18m 構造 鉄筋コンクリート造

##### 3 保土ヶ谷区役所改修工事

- 概要：消防本部庁舎は保土ヶ谷区役所と同一敷地内に近接して整備するため、保土ヶ谷区役所の各インフラ配管等の移設や、窓への防火シャッター設置など、区役所改修工事を行います。
- 場所：保土ヶ谷区川辺町2番地9

#### 【スケジュール】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
消防本部庁舎整備	基本計画	—	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工 事 (新築棟・別棟)	工 事 (新築棟・別棟)	工 事 (新築棟・別棟)	工 事 (新築棟・別棟) 既存棟改修工	工 事 既存棟改修工 しゅん工
消防通信指令システム設備更新	—	—	—	基本設計 実施設計	実施設計	工 事	工 事	工 事	工 事	—
新保土ヶ谷消防署整備	基本計画	基本設計	実施設計	工 事	工 事 しゅん工	—	—	—	—	—
旧保土ヶ谷消防署解体	—	—	—	—	解体設計 解体工事	解体工事	—	—	—	—
保土ヶ谷区役所改修	—	—	—	—	改修工事	(改修工事)	(改修工事)	(改修工事)	(改修工事)	(改修工事)

※2年度以降の保土ヶ谷区改修工事は、旧保土ヶ谷消防署解体工事や消防本部庁舎整備工事の中で行います。

## イ 消防車両・消防艇の整備…重点事業3(1)イ

1,113,252 千円

更新基準年数を超過し、経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。  
また、建造から31年を経過した消防艇「まもり」の更新に向けた建造に着手します。

- ◇ 消防車両購入費 (消防車両の更新) 635,733 千円
  - ・ 水槽付小型消防車 2 台
  - ・ 水槽付消防車 1 台
  - ・ 救助工作車 1 台
  - ・ ミニ消防車 3 台
  - ・ 指揮車 3 台
  - ・ 消防艇 1 艇



水槽付消防車

計 10 台 1 艇

(消防艇の建造)

- ・ 消防艇「まもり」の更新に向けた建造



消防艇「まもり」



救助工作車

- ◇ 車両管理整備費 477,519 千円
  - ・ 継続検査等車両管理整備費
  - ・ 消防車両等燃料
  - ・ 船舶修繕費

## ウ 消防水利の整備

207,320 千円

公有地内の設置から50年以上経過した防火水槽（経年防火水槽）の強度調査を引き続き行い、状況に応じ、補強又は再整備を行います。

また、土地所有者から要望されている公設防火水槽の撤去を行います。

- ◇ 消防水利整備費 6,265 千円

- ◇ 防火水槽整備費 201,055 千円
  - ・ 防火水槽強度調査 20 基
  - ・ 防火水槽補強設計 3 基
  - ・ 防火水槽再整備設計 1 基
  - ・ 防火水槽補強工事 8 基
  - ・ 防火水槽再整備工事 1 基
  - ・ 防火水槽撤去工事 5 基



防火水槽補強工事

(2) 執務体制の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	933,354	1,158,963	△ 225,609	-	-	166,829	766,525

執務環境の整備、効率的に業務を行うためのICT化、より良い市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

**ア 消防業務の円滑な推進…重点事業3 (2) 706,468 千円**

老朽化した庁舎の換気設備等の改修や、女性の執務環境改善として、消防訓練センターの女性用寮室等の改修を行います。

また、保健師による健康管理などを行うとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

市民が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。

- ◇ 一般事務費
- ◇ 人事管理費
- ◇ 厚生活動費
- ◇ 庁舎維持管理費
- ◇ 市民防災センター庁舎維持管理費
- ◇ 消防訓練センター維持管理費



横浜消防出初式

**イ 科学技術・情報技術の高度化の推進 123,090 千円**

消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行うとともに、大学等との協働により消防の科学技術の高度化を推進します。

また、効率的な業務の推進を図るため、各種業務システムの改良、再構築など適切な運用管理を行います。

**ウ 教育体制の充実 103,796 千円**

教育訓練施設を適正に維持管理するとともに、消防職員及び消防団員を対象として、様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図ります。

また、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。



消防団放水活動訓練



救助隊員養成科